

2023

SEMI-ANNUAL REPORT

2022.4.1—2022.9.30

CONTENTS

株主の皆様へ.....	1
業績について.....	3
調査委員会の調査結果・提言を踏まえた 改善策の実施状況.....	5
ガバナンス体制の強化.....	6
会社情報.....	7

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、株式議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equityは株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です。

IR Japan Holdings, Ltd.

証券コード：6035

株主の皆様へ

株式会社アイ・アール ジャパン
ホールディングス
代表取締役社長・CEO
寺下 史郎

株式会社アイ・アール ジャパン
代表取締役社長
北村 雄一郎

株主の皆様には、2022年6月1日に証券取引等監視委員会による当社元役員を対象とする調査が開始されたことにより、多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。証券取引等監視委員会による当社元役員を対象とする調査が行われたことを受けて、当社グループから独立した中立・公正な外部専門家のみで構成された調査委員会を設置し、2022年8月30日に調査委員会より調査報告書を受領しました。当社グループは、調査委員会の調査結果及び提言を真摯に受け止め、2022年9月27日に情報管理体制等の改善策及びガバナンス体制の強化策を開示しました。当社グループは、グループ一丸となって改善策を着実に実施していくことにより、情報管理体制等を改善及び強化するとともに、ガバナンス体制の向上に努めてまいります。

当社グループの事業環境においては、M&A・企業再編を通じた経営資源の再分配と上場企業の縮減・淘汰は、一層加速すると見込まれます。当社グループが関与する直近の事案でも、既にこうした趨勢は顕著であり、円安を背景とした海外企業からの買収提案、日本企業同士の業種の垣根を超えた敵対的TOB、あるいはこれら変化の触媒であるアク

ティビストの活発化など、あらゆる時価総額帯の企業で経営支配権リスクが顕在化しております。

当社グループは、さらなる企業価値向上に向けたガバナンス体制を強化することを目的に、2022年11月1日より、私はアイ・アール ジャパンホールディングスの代表取締役社長・CEOに専念し、子会社アイ・アール ジャパンの代表取締役社長を退任いたしました。新たな代表取締役社長には、北村雄一郎が就任いたしました。新経営体制のもと、最先端のマーケット・インテリジェンス、ESG情報、有事のTOBならびに委任状争奪に関する独自のデータベースを活かし、株式議決権に関わるコンサルティングと、経営支配権に関わるM&Aアドバイザーを両輪として、一社一社のお客様に寄り添いながら、お客様の経営支配権に特化した分野で攻守の両面から徹底的にサポートし、唯一無二のエクイティ・コンサルティングを深化させてまいります。

株主の皆様には引き続き深いご支援を賜りますこと、心からお願い申し上げます。

代表取締役社長・CEO

寺下史郎

業績について

上期の取り組みについて

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)は、一連の経緯や調査報告書についてお客様をはじめ関係者への説明を重点的に実施する等、当社グループの信頼回復に努めてまいりました。エクイティ・コンサルティング業務の通常プロジェクト(50百万円未満)においては、証券取引等監視委員会による調査等の影響による、既存のお客様からの契約の解約は一部あるものの、当社グループサービスに対するお客様からの信頼関係にもとづく包括的なエクイティ・コンサルティングの受託を継続しています。大型プロジェクト(50百万円以上)においては、企業支配権争奪等を中心としたPA業務*1とFA業務*2に関する多種多様な企業再編やM&Aをリードする提案及び実行が積極的に行うことができている影響により、大幅に受託が減少しました。また、売上高の減少及び調査委員会対応等の一連の費用の発生に伴う販管費の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期の実績を下回る結果となりました。

その結果、売上高は、前年同期に比べ27.2%減少の3,080百万円、営業利益は同72.3%減少の492百万円、経常利益は同72.1%減少の496百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同71.8%減少の348百万円となりました。

配当について

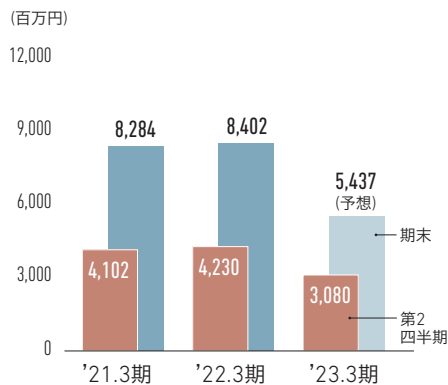
当期の中間配当につきましては、1株につき45円とすることを決議致しました。期末配当につきましては、現時点において1株につき68円を予想しております。これにより年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき113円となります。

また、自己株式の取得に関しては、適時、適切かつ機動的に行う予定です。

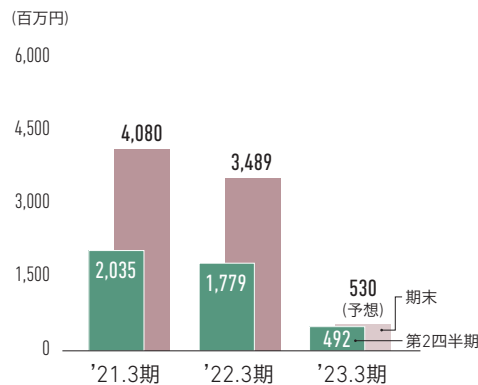
*1 PA業務: プロキシシー・アドバイザー業務: 委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

*2 FA業務: フィナンシャル・アドバイザー業務: アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

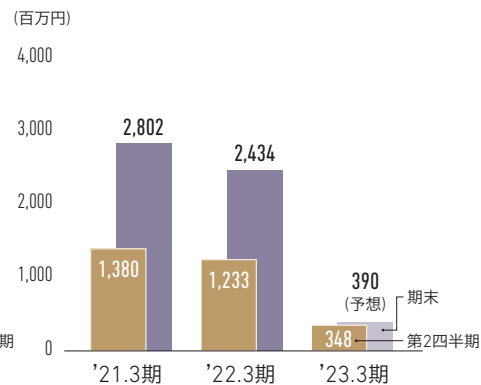
売上高



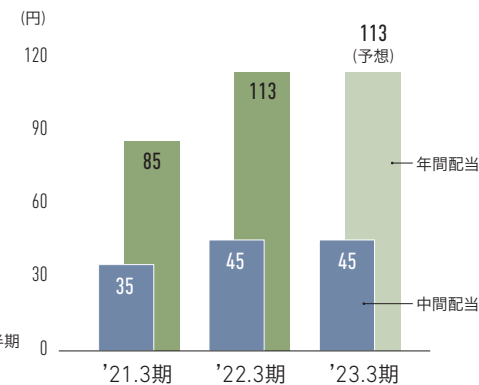
営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



配当金の推移



大型プロジェクトの状況

当第2四半期連結累計期間の通常プロジェクト(50百万円未満)の受託は、前期比5.0%増加の2,665百万円となりました。従来の株主判明調査、議決権の安定的な確保を目的としたSRアドバイザー業務に加え、企業防衛や企業価値向上に関連した、当社グループ独自の高度な包括エクイティ・コンサルティング業務の受託は順調に進捗しました。

一方、当第2四半期連結累計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)の受託は、前期比75.5%減少の414百万円となりました。企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務に関する多種多様な企業再編やM&Aをリードする提案及び実行が積極的に行うことができていない影響により、大幅に受託が減少しました。

既契約の大型プロジェクト(50百万円以上)の契約件数及び売上金額

	大型プロジェクト (50百万円以上)		通常プロジェクト (50百万円未満)
	件数(件)	金額(百万円)	金額(百万円)
2023年3月期(上期)	6	414	2,665
2022年3月期(上期)	13	1,692	2,538
増減	△7	△1,277	127

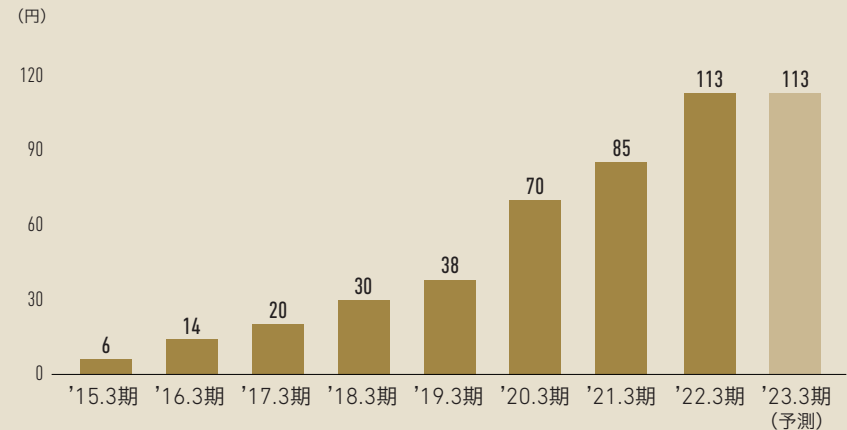
既契約の大型プロジェクト(50百万円以上)の種類、売上金額(上期実績) (百万円)

プロジェクトの種類	2023年3月期 (上期)	2022年3月期 (上期)	増減
支配権争奪PA・FA	68	948	△880
アクティビスト対応PA・FA	266	381	△114
MBO等企業側FA	80	310	△230
大型SR・PA	—	52	△52
合計	414	1,692	△1,277

2023年3月期の連結業績予想について、特定の期間に受注する案件の件数や規模について確度の高い見通しを立てることが困難なことから、業績予想値の開示は行っておりませんでした。当期の第2四半期連結累計期間までの業績動向をふまえ、前期の実績値との差異が大きいため、現時点の受注確定等にもとづく業績見通しを開示しております。

	当期見通し (2023年3月期)			前期実績 (2022年3月期)	
	金額 (百万円)	前期増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	5,437	△2,965	△35.3	8,402	1.4
営業利益	530	△2,959	△84.8	3,489	△14.5
経常利益	575	△2,902	△83.5	3,477	△14.6
親会社株主に 帰属する 当期純利益	390	△2,044	△84.0	2,434	△13.1

1株当たり配当金(年間)の推移



調査委員会の調査結果・提言を踏まえた改善策の実施状況

当社は、2022年8月30日の「調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表した、調査委員会の調査結果及び提言を真摯に受け止め、2022年9月27日に「当社グループの情報管理体制等の改善策及びガバナンス体制の強化の実施状況」を公表しました。当社グループは、グループ一丸となって改善策を着実に実施し、また継続的に施策のモニタリング・見直しを行っていくことにより、情報管理体制等を改善及び強化するとともに、当社グループのガバナンス体制の向上に努めてまいります。

情報管理に係る体制等の改善・強化

1. 情報管理体制の改善・強化
2. インサイダー取引防止のための研修及び教育の徹底
3. 内部通報制度の充実

業績予想値の算出及び公表に係る体制等の改善・強化

1. 業績予想値の非公表を含めた開示方法の検討
2. 社内規程と実務との乖離の是正
3. 業績予想値の算出及び修正の要否の検討に係るプロセスの透明化
4. 業績予想値の算出及び修正の要否の検討に必要な情報の集約

第三者委員会設置に関するお知らせ(当社元役員に関する追加調査の実施について)

2022年11月にダイヤモンド・オンラインにおいて当社に関連した記事が掲載され、当社は、2021年9月上旬に株式会社東京機械製作所(以下「東京機械製作所様」といいます。)との間で、アジア開発キャピタル株式会社(以下「アジア開発キャピタル」といいます。)による同社株式の取得に対する防衛アドバイザー業務に関する契約を締結し、大規模買付行為への対抗策の導入を含めた各種助言を行ってまいりましたが、それに先立ち、2021年春頃に当社の元役員である栗尾拓滋氏が、アジア開発キャピタルに対して、東京機械製作所様の買収提案を行っていたとの報道がなされました。

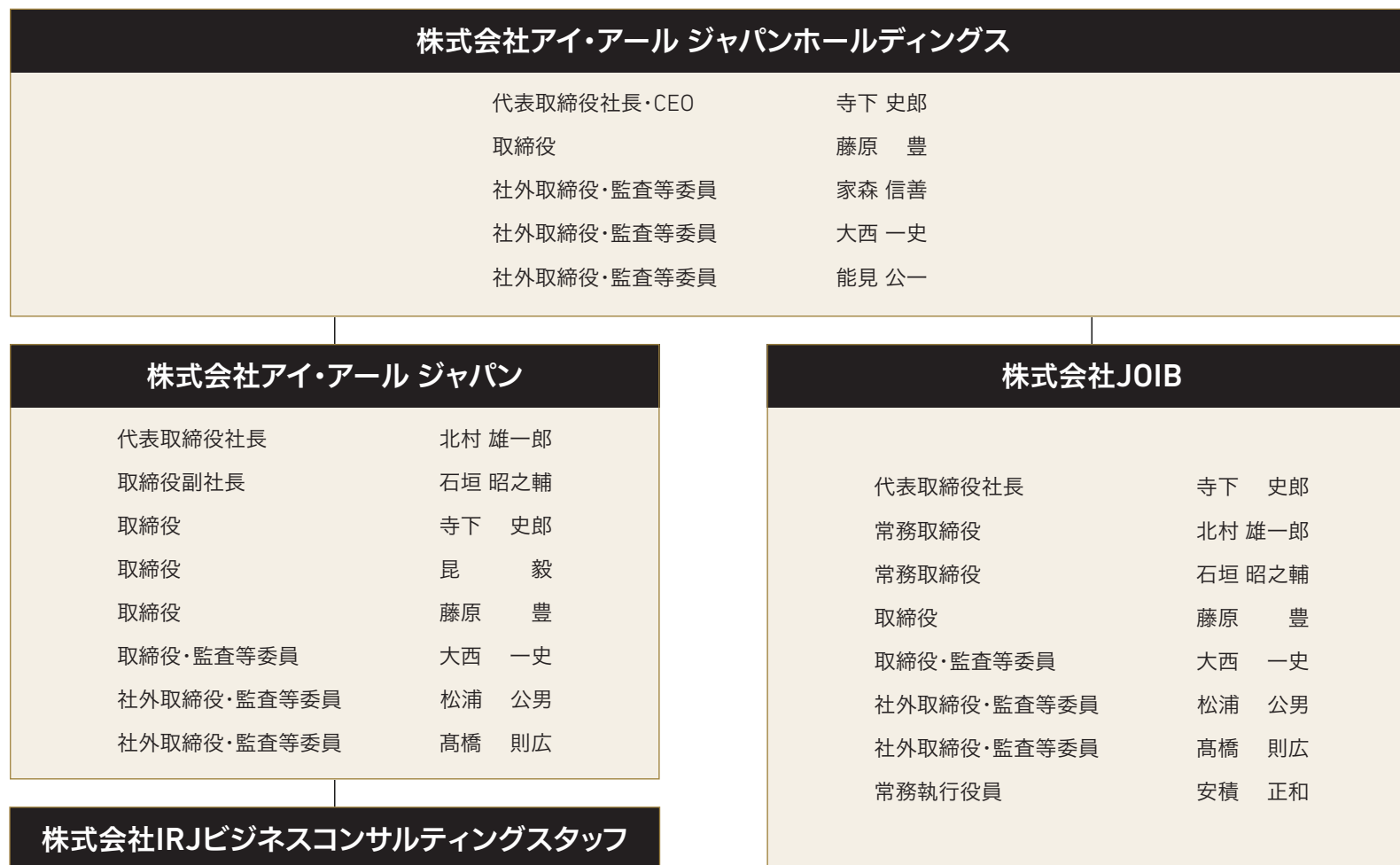
当社といたしましては、今回の報道内容を踏まえ、当該一連の事象について、東京機械製作所様並びに同社関係者の皆様に対する報告の責務、当社とお取引をいただいているお客様に対する信用、また当社ビジネスにおけるレピュテーションの観点から看過できるものではなく、新たな枠組みにおいて徹底調査を行うべきであると判断いたしました。

上記理由により、当社は、2022年11月14日開催の臨時取締役会において、当社から独立した中立・公正な外部専門家のみで構成された第三者委員会を設置することを決定いたしました。今後、第三者委員会の委員、および調査事項については、決定次第速やかにお知らせいたします。

ガバナンス体制の強化

この度お客様をはじめとする関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしたことを鑑み、調査委員会からの提言を踏まえた改善策に加え、当社指名・報酬諮問委員会からの答申内容も踏まえ、当社グループの企業価値向上に向けた今後のガバナンスの在り方について審議・検討した結果、権限の分散を組織的に推進すべく、2022年11月1日より、新経営体制へと移行しました。

経営体制への移行に伴い、子会社アイ・アール ジャパンの代表取締役社長に北村 雄一郎が、取締役副社長に石垣 昭之輔が就任いたしました。



会社情報

2022年9月30日現在

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: https://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	8.6億円(2022年9月30日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン 株主・投資家等のマーケットに関する情報提供・戦略立案・実行支援を専門としたコンサルティング会社 株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ アイ・アール ジャパンから株主判明調査等のバックオフィス業務を受託 株式会社JOIB 支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化した専門的なFA業務

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	17,839,710株 (自己株式76,283株を含む)
株主数	11,539名

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告(https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
お問い合わせ先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について
上記お問い合わせ先までお申し出ください。

当社ウェブサイトにて「株主・投資家情報」を掲載しております。
ぜひご覧ください。

https://www.irjapan.jp/ir_info/



IRJHD IR

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

